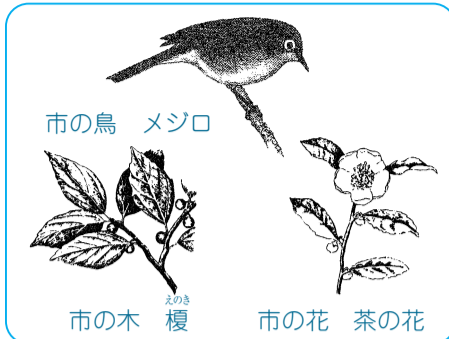


まがいたより



発行／武蔵村山市議会 〒208-8501 武蔵村山市本町一丁目1番地の1 ☎042-565-1111

武蔵村山市議会 検索 メールアドレス gikai@city.musashimurayama.tokyo.jp

平成24年 第4回定例会

決 武蔵村山市企業誘致条例 可 武蔵村山市暴力団排除条例

第4回定例会の概要

平成24年第4回定例会は、11月29日から12月18日までの20日間の会期で開かれました。
この定例会では、今回提出された市長提出議案21件、議員提出議案4件、陳情1件、継続となっていた陳情1件が
審議・審査されました。
また、18人の議員が65項目について一般質問を行いました。



晴れ着姿の成人式



我らの消防団

議会日誌

18日(火)	13日(木)	12日(水)	11日(火)	7日(金)	6日(木)	5日(水)	4日(火)	12月	29日(木)	26日(月)	22日(木)	20日(火)	14日(水)	8日(木)	6日(火)	11月	30日(火)	31日(水)	29日(月)	26日(金)	24日(水)	23日(火)	15日(月)	12日(金)	10日(水)	9日(火)	10月	
会派代表者会議 (最終日)	建設環境委員会 第4回市議会定例会本会議	議会改革に関する調査特別委員会	議会代表者会議	厚生産業委員会 議会運営委員会	総務文教委員会 一般質問	一般質問 議会代表者会議	交通対策特別委員会 一般質問	一般質問 議会代表者会議	昭和精神院組合議会定例会 第4回市議会定例会本会議 (初日)	昭和精神院組合議会 議会代表者会議	議会代表者会議	瑞穂斎場組合議会定例会 湖南衛生組合議会定例会 小平・村山・大和衛生組合 議会定例会	三多摩上下水及び道路建設 促進協議会第3委員会	瑞穂斎場組合議会定例会 湖南衛生組合議会定例会 小平・村山・大和衛生組合 議会定例会	東京たま広域資源循環組合 議会定例会	建設環境委員会行政視察	厚生産業委員会行政視察 推進大会	第23回東京都道路整備事業 推進大会	議会報編集委員会	総務文教委員会行政視察	議会報編集委員会	議会報編集委員会	議会報編集委員会	議会報編集委員会	議会報編集委員会	議会報編集委員会	議会報編集委員会	議会報編集委員会



田代 芳久 (新政会)

問 学校教育について

①平成23年度は運動会を春と秋に実施した学校があったが24年度は全校春に実施した。その理由と今後を伺う。

答 学校ごとに、開校記念に関する行事、校庭芝生化工事の時期、市の行事等を踏まえ、年間に実施する行事全体の計画を検討し、日程を設定した結果である。学校行事は、前年度末に校長が編成し、教育委員会に届け出ることとなっている各学校の教育課程に位置づけられ、年間指

導計画や保護者・地域等の意向等を踏まえ、校長が創意工夫し設定することとなっている。

問 すいすいプラン事業について
三本榎交差点、三ツ木交差点、かたくりの湯人口交差点の進捗状況と今後の実施計画を伺う。

答 平成24年10月末で、三本榎交差点が9割半ば、三ツ木交差点が5割半ば、かたくりの湯人口交差点が1割程度の取得が完了したとある。今後の予定は、三本榎交差点が平成24年度からの本体工事着手に向け契約手続きを行っており、残りの2か所については、用地取得を進め、その進捗に応じて工事に着手していくとのことである。

問 ごみ収集有料化について

①家庭ごみの収集有料化の実施計画を伺う。②実施した場合の年間の経費削減額と一世帯当たり1か月の負担額を伺う。③多摩26市中何市が実施しているか。

答 ①②③家庭ごみの有料化を実施しているのは、平成24年11月末現在で、多摩26市中19市である。現在、有料化の具体的な計画はないので、経費等の試算は行っていない。

問 中村運動広場(仮称)について

①工事終了と使用開始時期を伺う。②トイレ設置計画を伺う。
答 ①平成24年11月19日に工事を完了し、12月3日から使用を開始している。トイレは、平成25年度に設置する予定である。



比留間 朝幸 (新政会)

問 校庭芝生化について

①平成23年度に芝生化した学校に

ついて、どの程度ヒートアイランド対策としての効果があったか伺う。②平成23年度に芝生化した学校における情操教育の面での効果を伺う。

答 ①芝生とグラスト舗装校庭の温度を調査した結果では、芝生が地表面で8.3度、高さ0.2メートルで2.5度、高さ1.5メートルで1.6度、温度が低いとの結果である。②芝生の上の子どもたち同士のおふれあいは、子どもたちの心を開き、相互理解や交流を促進することができる等の効果がある。

問 道路整備について

①主要市道第47号線は、舗装状態が悪く安心して利用できないので補修できないか伺う。②主要市道第47号線の雨水対策について伺う。

答 ①②当該道路の状況を考慮の上、市の全体計画の中で検討していきたい。

問 デエダラまつりについて

①第7回デエダラまつりの会場について来場者の感想はどうだったか伺う。②来場した車や人の流れについて、来場者の感想はどうだったか伺う。

答 ①②会場を変更し開催したため、「各イベントが一堂に集約され、また駐車場が会場に隣接しており大変良かった」との声が多数あった。その一方、まつり当日は当初予想した以上の来場者があり、車の出入りに時間がかかった等のお声をいただいた。

問 いじめ撲滅サミットについて

①いじめ撲滅サミットに参加した児童・生徒の感想はどうだったか伺う。②いじめ撲滅サミットを行った結果、小、中学校のいじめの状況はどう変化しているのか伺う。

答 ①各学校の代表児童・生徒からは、「みんながこれだけ真剣にいじめのことを考えていることがよく分かった」「自分がやられたら嫌なことを他の人によってはいけないと思

った」などの感想であった。②11月中に認知したいじめの件数は、小学校全体で1件、中学校全体で4件の計5件であり、11月30日現在、いずれも解決している。

問 花火大会について

①本年度の花火大会の観客数について伺う。②市民が花火大会に強く要望していることは何か、また今後改善すべきことは何か伺う。

答 ①②第34回観光納涼花火大会の観覧者は、推定で約6万1千人とのことである。なお、市民からの要望等は特になじりはないことである。



高橋 薫 (公明党)

問 低所得世帯の子供たちの教育支援について

市として生活保護など低所得世帯の子供たちの学力向上支援及び進学支援の取り組みを強化できないか伺う。

答 生活保護を受給している世帯への支援策は、学習塾等の受講に対する支援策は、学習塾等の受講に対し中学3年生には一人に年額15万円、中学1・2年生には一人に年額10万円を上限に支給する制度がある。生活保護を受給していない低所得世帯への支援策は、高等学校、大学等への進学のための学習塾等の受講費用や受験料の貸付金が進学した場合に償還免除となる、東京都の「受験生チャレンジ支援貸付事業」があり、武蔵村山市社会福祉協議会内に相談窓口を開設するとともに、PRや申請手続きの支援に努めている。

問 交差点の危険箇所の改善について

主要市道第30号線の新青梅街道(グリーンタウン入口) 交差点北側

の道路の拡幅について、隣接地が空き地になっている今こそ進めるべきと考える。市の取り組みについて伺う。

答 他の議員からも要望をいただいているが、空き地になっていない箇所を活用して拡幅する場合は、当該箇所が瑞穂町の区域内であることから、基本的には瑞穂町が整備するものである。瑞穂町では、現在整備する考えはないとのことである。

問 都営村山団地の活性化について

東京都に要望して、村山団地の一部を若者に人気のあるシェアハウス形式にするなど、若者や学生が入居できるようにし、コミュニティの活性化を図れないか伺う。

答 入居資格の点から難しいとのことである。今後の建てかえ計画の協議の中で、若年ファミリー世帯などの入居を促進することができないか、東京都と共に検討していきたい。

問 高齢化社会をプラスの発想で乗り切るために

高齢者が生きがいをもって元気に社会に貢献していただくため、シルバー・カレッジを創設し、生涯学習環境の充実とリーダー養成を行い活動の場づくりを支援できないか。

答 公民館事業の中でシルバー教室を実施しているところである。今後についても、公民館運営審議会の意見を伺いながらシルバー教室の充実を図っていく。



波多野 健 (新政会)

問 来年開催地が決定する2020年オリンピック招致の今後について

2020年開催にイスタンブール、マドリッドそして東京の3都市が名

乗りを上げている。市の招致に対する姿勢と取り組みについて伺う。

答 オリンピック・パラリンピックが日本を活性化させる大きな力となり、また震災から復興した姿を世界に示し、支援をいただいた世界中の方々へ感謝を伝えられる絶好の機会となるため、実現させる必要がある。また、市の取り組みについては、招致PRグッズを配布したほか、市民駅伝競走大会において、東京都市長会の助成金を活用して招致機運を醸成する取り組みを行っている。

問 榎一丁目の市道にある広い歩道と広場の利活用について

榎一丁目の市道及び残堀川の歩道でウォーキングやジョギングをする市民を見かける。また、広場でスケートボードをする若者を見かけるが活用方法を伺う。

答 主要市道第96号線等の歩道部分であるため、道路法等により活用について制限がある。

問 税負担の公平性に基づいた収納努力について

来年度の市税収入の見通しと収納率の目標と達成に向けた新たな取り組み、そして債権管理取扱指針の進捗状況について伺う。

答 たばこ税の税源移譲等に伴い、平成24年度当初予算と同額を確保できるものと考えている。収納率については、平成24年度の実績を見込みも踏まえ、平成23年度の実績を勘案して目標を設定していく。また、その目標達成に向けた新たな取り組みについては、今後開催される市税等徴収対策本部会議の中で審議し決定していきたい。なお、債権管理取扱指針は、平成24年度中の策定に向け、事務を進めている。



般

掲載されている内容は、通告に対する当細については、会議録等をご覧ください。



鈴木 明 (民主党)

問 子育て支援について

①子育て情報ポータルサイトの開設を望むが見解を伺う。②武蔵村山市版育児男性へのヒント集の作成を望むが見解を伺う。

答 ①現在、市のホームページ等に掲載し、周知を図っている。今後、他の自治体の状況等を調査研究していきたい。②保健相談センター又はお伊勢の森分室の窓口で、母子の保健バッグの中に母子健康手帳及び妊娠、出産、育児に役立つ情報の冊子とともに、父親になる男性に向け

た「父親ハンドブック」を配布している。これらの冊子の配布の他に、YOU・Iフォーラムでの「イクメンはモテる！仕事も育児も人生も笑って楽しむパパになろう」というテーマでの講演の開催や、緑が丘ふれあいセンターにおいては、市民が企画した講座のムラパマイスター養成講座の開催など、男性に対する育児の啓発に努めている。

問 環境教育について

①市内各小、中学校における、環境教育の取り組みの現状と課題について伺う。②環境問題に対する意識や考え方がどのように変化したか伺う。

答 ①全校で実施しているごみの減量、リサイクル、節水等の取り組みに加え、学校ごとに地域との連携による清掃活動等の取り組みを通して、児童・生徒が主体的に環境の保全に寄与しようとする態度を育む教育を推進している。また、家庭での節電等の努力を通して地球温暖化を防止

問 通学路における交通安全対策について

通学路における、緊急合同点検後の対策必要箇所の具体的な改善状況及び今後の改善計画について伺う。

答 8月23日及び11月22日の2回にわたり東大和警察署において、合同点検で抽出された対策必要箇所の状況等について協議したところである。すでに対策を講じた箇所もあるが、今後は協議結果を踏まえ対応していく。

問 公共施設予約システムの導入について

地区会館や体育施設等の利用者の利便性を考慮し、パソコンや携帯電話から予約等が可能なシステムの導入を図るべきと思うが、市の考えを伺う。

答 ②実施計画の中で、生涯学習情報の提供及び学習施設の空き状況の検索や予約などを行うことができるシステムを、導入することとなっている。

問 栄村契約保養施設の宿泊費補助の見直しについて

契約保養施設の宿泊費の補助を増額して、栄村への観光や交流等を活



藤野 茂 (新公会)

発にし、栄村復興支援の一助とすべきと思うが、市の考えを伺う。
答 一人でも多くの市民の方々に利用していただけるよう、宿泊回数に制限を設けていないことや宿泊費も他の宿泊施設と比べ増額していること、さらに被災後は、復興の一助になればと、平成23年7月から平成24年3月末まで、補助額を増額したところである。

問 ファミリー・サポート・センターの利用状況等について

事業の運用開始から7年経過したが、次の3点について伺う。①ファミリー会員の登録数について。②サポート会員の登録数について。③事業説明会の開催状況について。

答 ①武蔵村山市社会福祉協議会に委託して、市民総合センター内で実施しており、平成24年10月末現在では、ファミリー会員が310人、サポート会員が137人、両方を兼ねる会員が33人となっている。③平成24年度は10月末までで地区会館などで6回開催しており、参加された方々の中で8人の方がサポート会員に登録したとのことである。



榎山 敏夫 (日本共産党)

問 国保税の引き上げは中止せよ

①税額は引き上げられた場合の影響をどう考えているか。②国保ガイドブックに詳細な減免制度を表記せよ。

答 ①一般会計からの多額の繰入金で、制度を支えている状況が続いている。税額を引き上げた場合の影響については、加入者の負担が伴うこともあるが、低所得者に対しては、引き続き軽減措置や減免措置の周知

に努めていく。②現在、納税通知書に国保のガイドブックを同封し紹介しているほか、窓口や市報・ホームページに掲載し周知している。

問 融資制度の改善を

実績のない生活資金、住宅金融資産制度は早急に見直し、市民が利用できるものに改善を。

答 金融機関が融資の可否を決定する等の理由から、近年の利用実績はほとんどない状況にある。そこで、本制度のあり方については、他市の状況等を踏まえながら、今後検討を進めていきたい。

問 新年度予算について

市税収入の見直しと重点事業、新規事業等について伺う。

答 世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が予想され、市政におおいては、引続き厳しい財政状況にあるが、たばこ税の税源移譲等に伴い、平成24年度当初予算と同額を確保できるものと考えている。重点事業及び新規事業については、(仮称)乗合タクシー実証実験運行業務、(仮称)子どもカフェ運営費補助事業、議場インターネット中継導入事業、硬式庭球場新設事業等を検討している。

問 湖南処理場の整備計画について

湖南処理場の整備計画、スケジュール、住民説明会等について伺う。

答 湖南衛生組合管理者から報告があり、事業の実施方法は、組合5市に新たな財政負担が生じないよう、事業受託者が不要な土地を処分し、その処分代金を新処理施設の建設費に充当し清算する「処分竣工型土地信託方式」により実施し、平成29年度までに事業完了を予定しているとのことである。基本方針及び基本設計(案)は、平成25年1月に住民説明会を、平成25年2月に組合議会への説明を行った後、平成25年3月に基本方針及び基本設計を決定する予定とのことである。



輝くモノレール山車



沖野 清子 (公明党)

問 リース方式による公共施設等のLED照明の導入について

答 ①公共施設等のLED照明の現状を伺う。②民間資金を活用したリース方式で公共施設等へのLED照明の導入を望むが市の対応を伺う。

答 ①平成23年度に庁舎の議場をはじめ、事務スペース、会議室等の照明のLED化を実施したほか、市内の防犯灯、街路灯についても改修増設工事に合わせて、順次LED照明器具を設置している。なお、平成24年10月末現在で、防犯灯、街路灯で77基のLED照明を設置した。リース方式による公共施設等へのLED照明の設置については、初期投資が軽減され導入がしやすいメリットがあるので、今後導入事例等を調査研究していきたい。

問 レアメタル等の回収・リサイクルの取り組みについて

①レアメタル等の回収の現状を伺う。②小型家電リサイクル法の成立を受けて今後の取り組みについて伺う。

答 ①現在市では実施していないが、武蔵村山市社会福祉協議会において入れ歯等に含まれるレアメタル等の回収を行っているとのことである。

②国から再資源化認定事業者及び回収対象品目等が示されていないことから、具体的な取り組みは予定していないが、今後これらの動向及び他の状況等を注視していきたい。

問 介護保険制度について

福祉用具購入費の受領委任払い制度の導入を望むが市の対応を伺う。
答 現在介護保険サービスの原則で

ある償還払い方式を採用しているが、今後は、受領委任払い制度についても、導入の方向で検討していく。

問 村山団地空き地の花畑について

①花畑の現状を伺う。②今後の年間を通じての花畑の活用について考えを伺う。

答 ①②ひまわりを緑肥とし有機肥料とともにすき込み、10月中旬にシロカラシを播種したところ、順調に生育している。シロカラシは、冬季の砂埃飛散対策としても有効であり、平成25年の4月上旬頃に開花を迎え、その後緑肥としてすき込む予定である。来年度以降についても、ひまわりの生育状況を勘案しながら、その活用方法について検討していく。

問 バス停留所の移転について

三ツ橋バス停留所は歩道の狭い場所であり高くなっているため落下すると危険である。市民からバス停の移転を望む声があるが考えを伺う。

答 道路に隣接している擁壁は民間の所有物であり、また、歩道幅員も狭いため転落防止柵等の設置は難しいとのことである。本市としては、バス設置者に、バス停の移動も含め対応を検討していただくようお願いした。



田口 和弘 (新公明)

問 青梅街道（一北北大曲）における歩道の確保について

青梅街道は、歩道に電柱が設置されており、歩行者の通行の妨げとなっている。歩行者の安全のため歩道の確保をすべきと思うが、市の見解を伺う。

答 拡幅計画がなく、歩行者の安全性向上のためには、電柱の移設も一



ゆりーとと楽しむデエダラまつり



第40回記念大会スタート

つの方法として考えられるが、電柱の移設先となる沿道の地権者や、多額の費用を負担することとなる電気事業者などの協力が不可欠であるなど、課題も多いと認識している。本市としては、安全性向上に向け、引き続き東京都にお願いしていきたい。

問 市道路線の拡幅整備について

一般市道A第25号線と一般市道A第100号線の拡幅の進捗状況について伺う。

答 従来から地域の実情等を把握した上で、計画的に整備を行っており、一般市道A第25号線及びA第100号線についても、引き続き市の全体計画の中で検討していきたい。

問 学童クラブの現況について

①学童クラブは定員数と地区に偏りがあるが、今後第九小学校内に学

童クラブが開設される際に見直しが行われるのか。②学童クラブ育成料について伺う。

答 ①1小学校区1学童クラブを基本として施設整備を進めているとともに、定員を超えている学童クラブについては、弾力的な運用を図っている。なお、第九小学校内に学童クラブの開設を予定していることから、定員の見直しを図っていききたい。②その学童クラブにおける児童の健全な育成に要する費用として、児童一人当たり月額6500円を、また、同一世帯において2人以上の児童が入所している場合は、月額2000円を減額し、4500円となっている。



内野 直樹 (日本共産党)

問 公共施設の利用料は無料化継続を

社会教育や生涯学習などの市民運動を後退させる可能性の高い公共施設使用料の見直し（有料化）は断念すべきと考えるが市の考えを伺う。

答 第五次行政改革大綱の中で、受益負担の適正化を図るため、現行料金体系の妥当性を検証し、必要に応じて見直しを行うこととしていることから、現在庁内にワーキンググ

ループを立ち上げ、検討を行っている。

問 危険な降下訓練の中止と横田基地早期返還を

オスプレイ配備や米兵による犯罪に加え、横田基地でもパラシュート降下訓練が繰り返されている。基地の永久化につながる軍民共用の推進は改めるべきでは。

答 パラシュート降下訓練については、「横田基地周辺市町基地対策連絡会」において、訓練の中止や安全確保の要請を行っている。また、軍民共用化については、基地返還までの対策として推進しているものであり、これにより基地周辺地域の経済の活性化や交流の拡大等の効果が期待される。

問 学童クラブの増設を

①入所定員を超えている学童クラブは幾つあるか。②入所できない、または断念するといった児童はいるのか。③今後の市の対応について伺う。

答 ①②11月1日現在で11施設、このうち定員に達していない施設が8施設、定員を超えている施設は3施設で、学童クラブ保留児童数は3名となっており、入所できなかった場合は、「児童館ランドセル来館事業」を実施して対応を図っている。③1小学校区1学童クラブを基本として施設整備を進めるとともに、定員を超えている学童クラブについては、弾力的な運用を図るとともにランドセル来館事業で対応していききたい。

問 でこぼこ道路の解消を

主要市道第38号線（本町二丁目12番地周辺）は、たび重なる道路改修と通行車両増加により、舗装状態が悪い。早期の対応が必要と考えられるが市の考えを伺う。

答 現在道路改修の計画はないが、今後市の全体計画の中で検討していきたい。



高橋 弘志 (公明党)

問 ICタグ(電子荷札)を活用した見守りシステム導入について

次の2点について、市として検討すべきと考えるが市の対応を伺う。①児童見守りシステムの導入について。②高齢者見守りシステムの導入について。

答 ①地域において学校、保護者、地域ボランティア等が連携協力して行う児童の安心・安全確保の取り組みを支援する情報システムで、PTAが実施主体となることから、導入について本市PTA連合会に話をしてみたい。②高齢者見守りネットワーク事業をはじめ、食事サービスなどの安否確認を兼ねた事業も行って

おり、特に高齢化率の高い緑が丘地区においては、高齢者見守り相談室事業も行っている。さらに、平成24年度からは、地域包括支援センターと連携し、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを進めており、ICタグを活用した高齢者見守りシステムの導入は考えていない。

問 子育て支援の充実について

子ども・子育て支援法の制定における国の基本方針に基づき、子育て家庭の状況及びニーズを調査し把握することが求められているが市の対応について伺う。

答 厚生労働省等の説明によると、早ければ平成27年4月に本格施行することが想定され、市町村は子ども・子育てに係るニーズを把握した上で、子ども・子育て支援事業計画を策定することとなっていることから、今後準備を進めたい。

問 RSVウイルス感染症と風疹対策について

国立感染症研究所によると、RSウイルス感染症と風疹の患者数が全国的に広まっているようである。我が市の現状と今後の対応について伺う。

答 RSVウイルス感染症は、風邪ウイルスの一種とされ、2歳児以下の乳幼児が患者数の9割を占め、重症化しやすい感染症とのこと、保健所管内累計368人となっている。また、風疹については、保健所管内累計9人とのことである。今後多摩立川保健所の情報提供を基に、医療機関等へ感染拡大防止に努めていただくよう注意を喚起していく。



木村 祐子 (市民のチカラ)

問 地域の子育て支援について

核家族化や地域のつながりの希薄化などにより、子育て家庭の孤立や負担感が大きくなっている。地域における子育て支援の充実を図ることが必要と思うが、その考えを伺う。

答 子ども家庭支援センターや子育てセンターにおいて、子育て家庭の悩みごとなどに係る相談やひろば事業などを行っている。また、育児の援助を受けた人及び援助を行った人を会員として登録し、会員同士が相互に育児の援助活動を行うファミリー・サポート・センター事業を実施し、子育て家庭の仕事と育児の両立を支援している。地域における子育て支援については、引き続きこれらの事業を行うとともに、平成25年度に(仮称)子どもカフェ運営費補助事業を考えている。



満員御礼 (Foodグランプリ)

問 学校に太陽光発電の設置を

太陽光発電の全校普及の取り組みについて今後の見通しと対応を伺う。

答 平成25年度は、第四中学校の武道場新築工事にあわせて、太陽光発電設備を設置する計画で、他の学校についても、今後計画的に設置していきたい。

問 かたくりの湯について

10月に指定管理者も交代し再開したかたくりの湯が1か月経過した。現状や利用者からの苦情、対応などを伺う。

答 来館者も1か月間に1万7432人と平成23年10月の1万5066人を上回り、好評をいただいている。開館当初には、料理が出てくるのが遅い、混雑時に駐車場の誘導員がいない等の苦情をいただいたが、現在は解消されている。

問 都営村山団地の今後について

①交通安全対策や信号機は道路の形状に合わせて取り付けてこそ効果的と思う。市の対応を伺う。②後期



竹原 キヨミ (日本共産党)

問 自宅で受ける介護について

①家族介護で介護者が過労で倒れる事例も起きている。支援策を伺う。②低所得であっても重度の要介護者に在宅での生活維持、継続ができるよう、対応を伺う。

答 ①②支援の必要性は十分認識しており、ケアマネージャーが適正なサービス計画を作成している。また、困難な事例については、市や地域包括支援センターに相談していただき、状況によっては、地域の関係者を含めて解決している。今後も市の窓口や地域包括支援センターの活用を周知していきたい。

建てかえで総戸数や空地利用などについて市の方針を伺う。答 ①現地等の確認をした上で、必要に応じ東大和警察署に対する信号機等の一括要望の中で、対応を図っている。②本市の地域特性を踏まえ、地域のまちづくりの種地として活用するよう、東京都で検討されるものと考えている。本市としては、東村山市本町地区プロジェクトのような活用方法も一つの案として考えているが、多摩都市モノレール延伸の進捗状況などを踏まえながら、今後東京都と協議していきたい。

問 学校給食の未納問題について 給食費の未納は、子供の劣等感やモラル低下につながりかねない。家庭の事情に配慮した減免の拡充や先払い方式など、抜本的な解決策がないか伺う。答 家庭の事情によっては、就学援助費制度により給食費等の援助を行っている。また、未納対策の一環としての給食費の先払い方式は、有効な手段と考えているので、今後PTA連合会等に意見を伺ってみたい。給食費の未納対策については、引き続き教育委員会の関係部課長と各学校の副校長で組織する、武蔵村山市給食費未納対策委員会にて検討していきたい。

問 学校施設の非構造部材の耐震化について

学校施設の外壁、建具、天井、照明器具、設備機器など非構造部材の耐震化の促進と見通しを伺う。

答 文部科学省において、非構造部材の耐震点検・対策を推進するための調査研究を実施しており、国等の基準が示された段階で、実施していきたい。

問 市内の企業や各種法人について

市内には多くの企業や各種法人があるが、パートナーシップの考え方から、市は実態把握と交流を進めるべきと思うが、市の考え方を伺う。

答 NPO法人等については、関係課にて概ね活動実態を把握しており、協働事業提案制度による協働事業や福祉事業を委託することなどにより、交流を進めている。企業については、商工会との連携、「たま工業交流展」の実行委員会に市が参加するなど実態把握等に努めているが、今後他市の状況について調査研究をしてみたい。



須藤 博 (民主党)

問 生ごみの処理方法について

生ごみを燃やさずに資源化処理するための方法論について伺う。①コンポスト方式の普及。②堆肥化施設による大規模処理。

答 ①平成4年10月に生ごみ処理機器購入補助金制度を創設し、市報及びホームページ等でPRを行ってきた。今後についても、さらなるPRに努めていきたい。②廃棄物減量等推進審議会で、生ごみの処理方法等について検討しており、この審議会の答申を待って、提案の方法も含め検討していきたい。

問 学校選択制について

中学校の選択制について、運用の現状、成果、課題等を伺う。

答 平成25年度入学の中学校選択制の申請件数は、98人となっている。成果としては、子どもが自分の個性にあった学校を選ぶことができること、特色ある学校づくりが推進できたことが挙げられる。課題としては、通学範囲の拡大に伴い交通安全等の確保が挙げられることから、保護者と児童が学校までの通学経路、距離、時間等を確認することについてお願



高山 晃一 (新国会)

問 不審者出没に対して子供たちを守る対策と学校・地域との連携強化を

①各校のモバイルメールの設置状況について。②地域住民に対しても情報の共有ができる方法があるか。③子供たちに対する注意と指導について(下校後、土曜日、日曜日)。

答 ①全14校に設置し、保護者への緊急的な情報や学校行事等の連絡に利用している。②発生日時、場所、内容等について、フアクシミリ等により各学校及び関係機関に送付するとともに、秘書広報課から、情報提供サービスに登録している市民に対して、電子メールにより連絡している。③各学校の「安全教育年間指導計画」に基づき、日常的に繰り返し指導している。また、東大和警察署との連携による「セーフティ教室」を実施し、自分や他者の安全を守るための学習をしている学校もある。さらに、教育委員会から「安全確保に関する情報提供」が行われた場合は、各学校では発達の段階に応じた具体的な留意点を示して指導している。

問 総合体育館・総合運動公園運動場と駐車場の適切で有効な利用方法を

①総合体育館・総合運動公園運動場と駐車場の管理と貸し出し状況について。②限られた駐車スペースでの駐車場の有効的な活用方法が考えられないか。

答 ①②総合体育館等の指定管理者に管理・運営を委託している。駐車場については、平成24年度末までに

ジュウガ池東側に総合運動公園の駐車場として整備するとともに、施設の利用の多い土曜日や日曜日などについては、相乗りでの来場等をお願いしている。

問 市内各所にある空き家の対策について

①本市の空き家の現状と苦情について。②所有者に対する連絡方法と指導について。③今後、空き家問題に対する市の考えは。

答 ①②空き家の現状は、把握していないが、防災、防犯上の観点からの苦情は、平成24年11月30日現在3件となっており、苦情のあった空き家には、所有者または管理者を確認し、直接空き家の適正管理を要請しているほか、不在等の場合は、文書を郵送している。③空き家そのものでなく、適切に管理されないことが問題であり、今後も所有者への要請等を通じて、意識啓発を図るとともに、苦情の件数や内容に注視していきたい。



吉田 篤 (公明党)

問 学校校庭の整備について

第五中学校校庭使用者、近隣住民より校庭のフェンス、ネットを高くしてほしいとの要望があるが、市の対応は。

答 平成12年に2メートル高上げし、8メートルとしたが、学校に現状を聞いたところ、野球のボールが東側の民家に入ってしまうとのことで、平成25年度には、さらに2メートルの高上げを実施したい。

問 いじめ対策について

①人権問題としてのいじめに対する市の基本的認識は。②インターネ

ットによるいじめの対応策は。③悪質ないじめに対しての警察との連携は。④防止対応策の考えは。

答 ①いじめは人間として許されない行為であり、人権に関わる重大な問題であると認識しており、学校・家庭・地域が力を合わせて人権教育を推進することが大切であると考えている。②インターネットのサイト

に悪口を書き込むなどの行為については、いじめに該当することを指導するとともに、「東京都ネット監視業務」等を活用し、削除を含めた個別指導を行う。③「監視庁と東京都教育庁との連絡会議申合せ事項」に基づき、教育委員会と学校が連携し、早期に東大和警察署に相談して対応していく。また、毎月実施している生活指導主任会に、東大和警察署の方にも参加いただき、児童・生徒の問題行動等について情報を共有し、協働体制の充実を図っている。④教職員が、日頃から児童・生徒の様子を丁寧に観察するとともに、学校組織全体により、相談しやすい環境づくりに努めていくことが重要であると捉えている。

問 脱法ドラッグ、違法薬物について

①市内脱法ドラッグによる事故発生の現状は。②市内違法薬物の使用所持の検挙の現状は。③脱法ドラッグ、違法薬物の使用防止と予防策を講じているか。

答 ①②北多摩西部消防署及び東大和警察署に伺ったところ、種別ごとの件数については集計等はしていないとのことである。③東京都薬物乱用防止推進・武蔵村山地区協議会が毎年市内中学生を対象に薬物乱用防止啓発ポスター及び標語の選考とともに、市役所ロビーでの作品展示やデエダラまつり等で、薬物乱用防止のためのパンフレット等を配布するなど、薬物乱用の根絶を図るための活動を行っている。



川島 利男 (新国会)

問 キャラクターについて

武蔵村山市PRのため、市民投票によるゆるキャラ募集コンテストを実施し、本市のゆるキャラを誕生できないか伺う。

答 現在全国で多数の自治体、商

会等に存在することは認識している。本市においては、現在のところ導入の予定はないが、これらのPR効果等を踏まえながら、今後機会を捉えて検討していきたい。

問 防犯について

残堀川沿いの道路が暗い。青岸橋から下砂橋までの間は防犯灯が一本もない。犯罪がないうちに早めに設置できないか伺う。

答 東京都に伺ったところ、防犯灯を設置するには、電線を地中化する必要があるとのことである。そこで、引き続き東京都と協議を行い、設置について市の全体計画の中で検討していく。

問 Foodグランプリについて

今年も多数の出店で盛り上がり、多くの市民が楽しまれたFoodグランプリ。すばらしい作品が数ある中、本市の名物にふさわしい物を商品化できないか伺う。

答 平成23年、市民レストランにおいて提供した経過があるが、今後も受賞者の意向を踏まえながら、機会を捉えて商品化の可能性を探っていきたい。なお、同時開催した多摩3市うまいものフェアで好評であった「いいことあるノサクツ茶柱」は、地域ブランド認証を目指しているとのことである。



宮崎 起志 (公明党)

問 市内循環バスの運行について

運行ルートの見直しと南西地域への新たな公共交通システムの導入について、変更案提示後の検討状況について伺う。

答 平成24年10月に市南西地域で説明会を開催するなど、準備を進めている。具体的には、交通管理者協議とバス停設置に関する調整などを実施しており、運行方法等に対し地域公共交通協議の合意を得て、運行事業者の選定を行なった。

問 総合型地域スポーツクラブの設立について

地域スポーツの振興のために早期に設立されることを望むが、設立に向けた準備の状況等について伺う。

答 平成25年2月の設立に向けて、準備を進めているところである。

問 モノレール基金について

モノレール延伸の機運を盛り上げるためにも、多くの市民が少額を手軽に寄附できるように募金システムの導入を望むが、市の考えを伺う。

答 少額を手軽に寄附できる制度に

ついては、多摩都市モノレール延伸に自ら参加し、市民が丸となって取り組んでいく機運を高めるうえで効果的であり、今後その方法や実施にあたっての課題等について研究していく。

問 デエダラまつりについて

新たな場所で開催した今年の祭りは大変盛況であったと思う。来場者数等今年の実績と反省点、今後の課題について伺う。

答 すべてのイベントが盛況に行われ、二日間で延べ8万人の来場者があった。当日は当初想定した以上の来場者があり、反省点としては、初日には正面入り口付近の道路渋滞も重なった影響から、車の出入りに時間がかかったことが挙げられる。課題として、次回の開催場所は未定であるが、同一場所での開催となった場合は周辺道路の渋滞緩和に努めていきたい。

問 信号機の設置について

伊奈平南通りの主要市道第76号線と同第77号線と交差する変則5差路への歩行者用信号機設置について、交通管理者との協議の状況等について伺う。

答 本件単独で東大和警察署交通課長に要望書を直接手渡しし、信号機の設置の必要性を強く要望した。さらに信号機設置等の一括要望の中で、当該交差点への信号機の設置を要望している。また、東大和警察署交通課員に現地を確認していただいた。今後も粘り強く警察署に対し、要望を続けていく。



可決した議案

第4回定例会

条例

施設に係る固定資産税の特例措置の割合を定めるもの。

▼武蔵村山市都市計画税条例の一部を改正する条例

武蔵村山市行政手続条例の適用除外の範囲を改めるもの。

▼武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例

武蔵村山市行政手続条例の適用除外の範囲を改めるもの。

▼武蔵村山市地域運動場等設置条例の一部を改正する条例

幼児及び低学年児童の遊び並びに高齢者の運動の用に供する施設の実を図るため、新たに中村運動広場を設置するもの。

▼武蔵村山市心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例

手当の支給要件に関する規定を改めるもの。

▼武蔵村山市営住宅条例の一部を改正する条例

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、市営住宅等の整備基準を定めるとともに、入居者の収入基準に関する規定を改めるもの。

▼武蔵村山市下水道条例の一部を改正する条例

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、公共下水道の構造の技術上の基準を定めるもの。

予算

▼平成24年度武蔵村山市一般会計補正予算（第5号）

補正額1億1755万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額を268億3239万2千円とするもの。

▼平成24年度武蔵村山市一般会計補正予算（第6号）

補正額3590万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を268億829万7千円とするもの。

▼平成24年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

補正額4億5403万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を91億4609万4千円とするもの。

▼平成24年度武蔵村山市介護保険特別会計補正予算（第2号）

補正額288万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を39億6309万5千円とするもの。

専決処分

▼専決処分の承認を求めることについて

平成24年度武蔵村山市一般会計補正予算（第4号）

平成24年10月31日付で東京都知事が退職したことに伴い、都知事選挙費について緊急に予算措置を講ずるものであり、補正額2906万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を267億1483万4千円とするもの。

その他

▼武蔵村山市総合体育館外8施設の指定管理者の指定について

武蔵村山市総合体育館外8施設の指定管理者を指定するもの。

▼武蔵村山市市民会館の指定管理者の指定について

武蔵村山市市民会館の指定管理者を指定するもの。

▼武蔵村山市専用水道事務等の委託について

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、専用水道事務等の一部を東京都に委託するもの。

意見書

この定例会で、次のとおり意見書を4件可決し、関係機関へ提出しました。

▼防災・減災体制再構築推進基本法（防災・減災ニューディール基本法）の制定を求める意見書

▼患者数が特に少ない希少疾病用医薬品（ウルトラ・オーファンドラッグ）の開発促進・支援のための法整備等を求める意見書

▼機能性低血糖症に係る国の取り組みを求める意見書

▼次代を担う若者世代支援策を求める意見書

陳情の審議結果

この定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。

趣旨採択となったもの

◇厚生産業委員会
▼「空襲被害者等援護法（仮称）の制定を求める意見書」に関する陳情

継続審査となったもの

◇総務文教委員会
▼武蔵村山市の「公共施設」有料化に関する陳情

▼武蔵村山市企業誘致条例
地域産業の振興及び市民の雇用機会の拡大を図り、もって地域経済の活性化及び市民生活の向上に資するため、武蔵村山市への企業の立地を促進するために必要な措置を講ずるもの。

▼武蔵村山市暴力団排除条例
市民等の安全で平穏な生活の確保及び事業活動の健全な発展に寄与するため、暴力団排除活動に関する基本理念を定めるとともに、市及び市民等の責務を明らかにすることにより、暴力団排除活動を推進するもの。

▼武蔵村山市教育委員会教育長の給与、旅費、勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例
教育長の平成24年12月期の期末手当に関する特例措置を講ずるもの。

▼武蔵村山市税賦課徴収条例の一部を改正する条例
武蔵村山市行政手続条例の適用除外の範囲を改めるとともに、地方税法の一部改正に伴い、公的年金所得者の寡婦（寡夫）控除に係る市民税の申告の簡素化を図り、公共下水道を使用する者が設置した除害

▼武蔵村山市葬祭用具使用条例を廃止する条例
葬祭用具の使用制度を廃止するもの。

▼武蔵村山市行政手続条例の適用除外の範囲を改めるとともに、地方税法の一部改正に伴い、公的年金所得者の寡婦（寡夫）控除に係る市民税の申告の簡素化を図り、公共下水道を使用する者が設置した除害

**常任委員会
行政視察**

市議会の常任委員会は、市政に反映させることを目的に先進市の調査を行なっています。平成24年度の実施内容は次のとおりです。

総務文教委員会

○ 島根県松江市
「松江市立揖屋小学校の図書館活用教育について」
揖屋小学校では、学校図書館を学校教育の中心に据え、司書教諭と学級担任、学校司書が授業に役割を持ちながら、あらゆる教科、学年、クラスが図書館を使って授業を行い、子どもたちに「自ら学ぶ力」を育てている。

○ 岐阜県美濃加茂市
「みのかも定住自立圏公共施設予約システムについて」
予約申し込みや抽選がシステム上で行われるため、施設に直接出向く必要がなくなった。このことにより、利用者の車利用の削減や管理者の受付・抽選等に伴う作業の軽減が図られている。

厚生産業委員会

○ 茨城県小美玉市
「共用空港を生かした地域活性化について」
百里基地との共用空港である茨城空港を核として、空港ターミナル内で市の観光を紹介するイベント等を開催するとともに、ブランド商品づくりや観光資源の創出などに取り組んでいる。

○ 兵庫県神戸市
「神戸市総合児童センター（こべっこランド）について」
健全育成機能と療養指導機能の両方を持つ大型児童センター（児童館）と子ども支援センター（児童相談所）を一体的に運営し、相乗効果を発揮させ、児童の福祉向上を目的とする中核施設として総合児童センターを運営している。

○ 兵庫県明石市
「明舞団地（松が丘地区）における地域コミュニティの活性化について」
「明舞団地（松が丘地区）の住民等の活動及びその支援について」
高齢化が進む明舞団地において、住民主体のまちづくりを主眼として、多くの住民が参加して、まちの課題を調査し、その解決のために行政等と協議しながら課題解決に向けて行動している。

建設環境委員会

○ 北海道釧路市
「防災対策について」
「市民防災センターについて」
釧路沖地震で、全国で初めて震度6を記録しライフラインが大被害を受けた。これを契機に「災害に強いまちづくり」を目指し防災体制の強化を図っている。

○ 北海道帯広市
「環境モデル都市の取り組み」
「ユニークな公園づくりについて」
「環境対策と地域産業の活性化が両立するまちづくり」を目指し、地球温暖化対策をすすめるためのモデルとなる、低炭素な地域づくりを推進している。

○ 北海道帯広市
「環境モデル都市の取り組み」
「ユニークな公園づくりについて」
「環境対策と地域産業の活性化が両立するまちづくり」を目指し、地球温暖化対策をすすめるためのモデルとなる、低炭素な地域づくりを推進している。

意見の分かれた議案等

○：賛成 △：棄権
×：反対 □：除斥

第4回定例会							
案件	派 会 (五十音順)	新政会 (7人)	公明党 (5人)	日本共産党 (3人)	民主党 (2人)	市民のチカラ (1人)	議決 結果
武蔵村山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	可決
防災・減災体制再構築推進基本法（防災・減災ニューディール基本法）の制定を求める意見書		○	○	×	○	○	可決

※（ ）内は採決の際に自席にいた人数です。

**議長・副議長の
行事トピックス**

〈10月～12月〉



議長
波多野 征敏



副議長
濱浦 雪代

〈10月〉
10日(木) 全国都市問題会議
11日(金) 全国市議会議長会基地協議会正副会長・監事・相談役会
26日(金) 全国市議会議長会基地協議会関東部会総会
〈11月〉
14日(水) 全国市議会議長会基地協議会関東部会総会
20日(火) 全国市議会議長会基地協議会第78回理事会及び衆・参基地関係委員会との要望懇談会
東京都市議会議長会定例総会



**次の市議定会定例会（平成25年第1回）は
2月下旬に開会の予定です。**

▽傍聴はお気軽にとぞ 傍聴を希望される方は、当日、議会事務局（市役所5階）へお申し出ください。
※車椅子での傍聴もできます（障害者用トイレスも設置されています）。
※会議は、通常午前9時30分から始まりま

会議録をご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により発言の一部や要旨のみを掲載しています。
会議録は、ホームページで検索するか、市内の各図書館や市役所1階の市政情報コーナーのほか、5階の議会事務局に備えてあります。
なお、会議録は議会閉会后、おおむね2か月後の発行となります。

声の議会だより

目の不自由な方に「声の議会だより」（90分程度のテープ）をお届けしています。ご家族やお知り合いでご希望の方がおられましたら、ご連絡ください。

写真差し上げます

議会だよりの写真に、あなたが写っていましたら、電話又はファックスにてお申し込みください。無料で写真を差し上げます。
なお、発送は2月中旬ごろになります。

□ファックス番号
042(564)0788

□申込受付期間
発行の日から1か月以内

□武蔵村山市
本町二丁目1番地の1

市役所・議会事務局
042(565)1111

内線512

編集後記

市役所一階ロビーには、昨年11月から「モノレールを呼ぼう」市民の会が、モノレール早期延伸を願う製作した「モノレールミニチュア山車」が展示されています。
夕刻になると山車に光が灯され、早期延伸を願う市民の思いを代弁するように明るく輝いています。
今年も多く市民が待ち望んでいるモノレール市内延伸に向け、今年以上に大きな一歩を踏み出せる年となるよう、議員一同、全力を尽くして努力していきます。



議会報編集委員

- 高山 晃一
- 波多野 健
- 鈴木 明
- 高橋 弘志
- 吉田 篤
- 木村 祐子
- 内野 直樹